

令和6年度就労継続支援A型事業所の指定基準に係る実態調査(静岡県)【調査票①】

法人名	NPO法人あけぼの会
事業所名	就労継続支援A型事業所 ベストフレンズ
事業所番号	2216900395

次の1～3の設問について、選択肢のうち当てはまるものにプルダウンメニューにより○をつけてください。

1 個別支援計画書の様式について（国省令191条第3項）

①個別支援計画書について、平成29年度に県が示した就労継続支援A型計画書の様式（別紙様式1）を

- a. 使用している ※別添「平成29年度県通知(福指第50号)」別紙様式1に準じた様式を使用している場合は「使用している」に○をつけてください。
- b. 使用していない

【使用していない理由】

2 情報公表について（法第76条の3）

①障害福祉サービス等情報公表システムにおいて公表することとなっている以下の情報について以下、公表しているか○をつけてください。（原則すべて公表することとなっています。）

- a. 事業活動計算書(損益計算書)
- b. 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)
- c. 貸借対照表(バランスシート)
- d. 就労支援事業事業活動計算書
- e. 就労支援事業別事業活動明細書

②事業所のホームページ等で公表することとなっている以下の情報について以下、公表しているか○をつけてください。

（国省令第196条の3、スコア告示留意事項通知3、就労系留意事項通知1(2)イ）

- a. 就労継続支援A型事業所におけるスコア表
（ただし、評価点区分が「経過措置対象」事業所を除く）
- b. 経営改善計画書
（作成の必要のある事業所のみ ※調査表③参照）

3 就労支援事業会計について（国省令第192条）

① 令和5年度(直近年度)の就労支援事業会計について、生産活動に係る事業の収入から必要な経費を控除した金額内にて利用者に賃金が支払われている。(自立支援給付を賃金の支給に充てていない) ※別添ガイドラインP20参照

② (①が×の場合のみ回答)令和4年度(一昨年度の会計)については、生産活動に係る事業の収入から必要な経費を控除した金額内にて、利用者に賃金が支払われている。(又は事業を始めて2年度経過していない。)

【②が×の場合、経営の状況について今後の見込みを記載ください。】

③ 生産活動に係る余剰金が発生している場合、賃金等としてすべて支給している。(または、積立を行っている場合、積立額が「就労支援の事業の会計処理の基準」に規定されている限度額の範囲内になっている。) ※別添ガイドラインP31参照

【③が×の場合、生産活動に係る余剰金の取扱いについてどのような取扱いとなっているか記載ください。】

令和6年度就労継続支援A型事業所の指定基準に係る実態調査(静岡県)【調査票②】

4 国省令192条(経営改善計画の作成等)に係る調査

下記明細書を作成してください(必須)。この明細書の内容が調査票③に自動的に反映されます。

行の挿入や削除、セルの結合を行わないでください

青色部分は計算式が入っていますので入力しないでください。

令和5年度就労支援事業別事業活動明細書

令和5年度事業実施期間 (例: 2023/4/1~2024/3/31)	2023/4/1	~	2024/3/31
法人名	NPO法人あけぼの会		
事業所名	就労継続支援A型事業所 ベストフレンズ		
事業所番号	2216900395		

(単位:円)

勘定科目	合計	業務1	業務2	業務3	業務4	その他の業務	備考
収益							
就労支援事業収益	20,339,147	20,339,147					
就労支援事業活動収益計	20,339,147	20,339,147	0	0	0	0	
費用							
就労支援事業販売原価							
期首製品(商品)棚卸高	0						
当期就労支援事業製造原価	5,584,412	5,584,412					
当期就労支援事業仕入高	0						
合計	5,584,412	5,584,412	0	0	0	0	
期末製品(商品)棚卸高	0						
差引	5,584,412	5,584,412	0	0	0	0	
就労支援事業販管費	1,838,159	1,838,159					
就労支援事業活動費用計	7,422,571	7,422,571	0	0	0	0	
就労支援事業活動増減差額	12,916,576	12,916,576	0	0	0	0	

※業務別に計上が困難な場合は「業務1」欄にまとめて記載してください。

利用者に支払う賃金の総額	12,916,576
--------------	------------

※本調査表では、費用欄の中には、利用者に支払っている賃金を入れず、「利用者に支払う賃金の総額」欄に利用者に支払っている賃金の総額を記入ください。

業務	業務の内容(生産活動の内容、活動場所、主な必要資機材・材料等)
業務1	<ul style="list-style-type: none"> ・請負業務 (施設外就労先) ①ポリ容器のラベル剥がし・リユース・破砕品作業 (作業台・台車・洗濯機・扇風機・灯油・専用洗剤・耐油性(長靴・手袋・エプロン・ゴーグル手甲・専用ヘラ等) (事業所内作業) ②新管容器(2ℓ・5ℓ容器)のラベル装着作業 (作業台・クラフトテープ・セロハンテープ・LEDスタンド(裸眼用スタンド)・天然ゴム手袋・扇風機・冷暖房設備) (施設外作業) ③ベアリングの梱包作業(検査・小箱の箱作ラベル張り) ④ゴミの分別 ①②③④・作業現場の送迎・運搬(納品・引取)トラック・ワゴン車用(燃料費) ・自主製品政策作業 (事業所内作業)(不織布・洗濯機・乾燥機・アイロン(台)・ミシン(糸)・ビニール袋・セロハンテープ・幅広テープ・ラベル用紙・ロータリカッター等)
業務2	
業務3	
業務4	

令和6年度就労継続支援A型事業所の指定基準に係る実態調査(静岡県)【調査票③】

4-2 国省令192条(経営改善計画の作成等)に係る調査
記載例を参考に赤枠内の白色空欄のみを埋めてください。※灰色セル部分は入力しないでください。

行の挿入や削除、セルの結合を行わないでください。

記載例	事業所の経営主体等				経営改善計画書の提出状況等				⑧生産活動 収入額 【A】 (単位:円)	⑨生産活動 必要経費 【B】 (単位:円)	⑩生産活動 収支 【C=A-B】 (単位:円)	⑪利用者 賃金総額 (単位:円)	⑪-⑩ (単位:円)
	①事業所の経営主体	②事業所名	③設立年月日	④定員	⑤必要なし (黒字)	⑥必要あり (赤字)	⑦提出状況						
							提出済	未提出					
A: 令和5年度経営改善計画									10,000,000	15,000,000	(5,000,000)	15,000,000	(20,000,000)
B: 令和5年度実績	社会福祉法人	〇〇就労センター	H20.4.1	10		○		○	9,000,000	12,000,000	(3,000,000)	15,000,000	(18,000,000)
差(A-B)									1,000,000	3,000,000	(2,000,000)	0	(2,000,000)
A: 令和5年度経営改善計画									20,339,147	7,422,571	12,916,576	12,916,576	0
B: 令和5年度実績	特定非営利活動法人	ベストフレンズ	H25.11.1	20	○				20,339,147	7,422,571	12,916,576	12,916,576	0
差(A-B)									0	0	0	0	0

- ※ B行①は、プルダウンから設置主体を選択してください。
- ※ B行③の設立年月日は和暦(例:H20.04.01、R3.04.01)で記載してください。
- ※ B行④は令和6年9月1日の定員を記入ください。
- ※ B行⑧~⑪は調査票②(活動明細書)の数字が反映されます。

【チェック】令和5年度生産活動収入額と利用者賃金総額の対比

⑧生産活動収入額	20,339,147
⑪利用者賃金総額	12,916,576
⑧-⑪	7,422,571

【要確認】

- この欄(⑥必要あり(赤字))に○が表示された場合、今回、必ず「令和6年度経営改善計画書(別紙様式2-1及び別紙様式2-2)」を新たに作成し、この調査票とあわせて提出ください。
- 令和5年度経営改善計画書を作成し、⑦提出状況欄に「提出済」に○を入れて提出ください。
- ⑤必要なし(黒字)に○が表示された事業所は、⑦提出状況欄は無記入で構いません。

【「A:令和5年度経営改善計画」欄について】A行⑧⑨⑩

- 昨年度の調査表を確認し、昨年度、県へ経営改善計画書を提出した事業所は、昨年度の「令和4年度経営改善計画書」の計画数値(目標収入額・見込まれる経費・計画総賃金額)を⑧⑨⑩に記入してください。
(昨年度経営改善計画書の提出が「⑤必要なし」だった事業所及び新規事業所は⑧⑨⑩の記入は必要ありません。)